

首相、成長戦略 17 分野の中でも宇宙に意欲 担当相時から日本の勝ち筋と着目、来年の投資テーマで残存

(株) ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2025/12/26 (金)

高市早苗首相は成長戦略として掲げた 17 分野の中でも、「宇宙」に強い思い入れと推進意欲がある。2023-24 年時の経済安保相の際には宇宙政策を担当し、「宇宙は日本の勝ち筋」として、宇宙を国家戦略に格上げしたほか、日本初の宇宙技術戦略の策定や経済安保との結びつけ等に取り組んできた。首相在任中のレガシー（政権功績）として、自らが育んできた宇宙政策は成果積み上げの対応努力が想定され、日本株市場では来年の投資テーマとして残り続ける。

国家戦略格上げや初の宇宙技術戦略策定に尽力

「高市首相は宇宙政策が大好きであり、周辺から関連情報や助言が寄せられやすいほか、首相本人は在任中の有言実行テーマとして気にかけている」――。

ある内閣官房の関係者は、このような指摘を行う。すでに首相就任後の「強い経済」に向けた成長戦略では、重点 17 分野の中に航空・宇宙が盛り込まれた。12 月 23 日には高市政権が宇宙政策の進め方を示す「宇宙基本計画工程表」の改訂を決定し、1 兆円規模の基金による技術開発の支援や、民間のロケット打ち上げ計画、人工衛星やロケット部品の生産基盤の構築などが示されている。

高市首相は 2023-24 年時の経済安保相の際に宇宙政策を担当し、「宇宙には日本が世界に貢献できる技術と信頼があり、宇宙は日本の勝ち筋」と着目。取り組みを強化してきた。宇宙を国家戦略に格上げたほか、日本初の宇宙技術戦略の策定や経済安保との結びつけ等の実績を有している。

米国でも官民で宇宙開発は強化されており、国防安保や情報・データ収集、デジタル・EV 等での電力需要の高まりを受けた電源開発（宇宙での太陽光発電等）、レアアースなどの資源採掘、環境・温暖化対策、AI・IT・ハイテクや通信関連を発展活用する新ビジネスの模索などが活発化している。

米国株市場では直接的・間接的な宇宙関連株が、年初から堅調な推移を辿ってきた。日本株市場では高市政権の期待相場（高市トレード）の初期フィーバーは一服となるなか、来年に向けた「残存の投資テーマ」として宇宙関連の個別株や投信などは注目される。

日本株市場での関連業種としては、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、情報・通信業などがある。個別ではこれまで宇宙関連株として、三菱重工、IHI、川崎重工、NEC、日本電気硝子、スカパーJSAT、ispace、QPS、アストロスケール、Ridge-i、

Synspective などが注目されてきた。

高市首相は経済安保相の当時、「日本が宇宙で存在感を持つには民間企業の力が不可欠」として、関連のスタートアップ支援と投資促進を国家政策に組み入れている。今後は首相として、一段のサポート強化が想定される。

2023 年には担当大臣として自らスタートアップ企業に出向き、Synspective（小型人工衛星での SAR＝合成開口レーダー等に取り組む。悪天候や夜間でも広範で詳細な撮影が可能）、アストロスケール（スペースデブリ＝宇宙ゴミの除去技術等で世界最先端を目指す）などを視察していた。

ちなみに米国株市場での宇宙関連指数としては、ブルームバーグ算出の S&P500 航空宇宙・防衛株指数がある。同指数は昨年末から 12 月にかけての年初来成績が、24 日までの月間高値段階で+42.7%の大幅高となってきた。米国の宇宙関連株などで構成される S&P・Kensho スペース指数も、同じベースで+58.8%高と堅調な推移となっている。

日本には米国の関連企業ほど世界的に優位性や成長余地のある企業は限られるとはいえ、高市政権による「国策サポート」もあって、上値余地の残存が注目されそうだ。

4 兆を 8 兆円に倍増目標、派生イノベーションも

もともとの政府による宇宙基本計画では、「2020 年に 4 兆円となっている関連市場の規模を、2030 年代の早期に 2 倍の 8 兆円に拡大させる」ことが目標に掲げられてきた。具体的に宇宙機器産業は約 3500 億円から約 6000 億円、宇宙ソリューション産業は約 4 兆円から約 8 兆円という倍増計画となっている。

具体的には人工衛星やロケット等の宇宙機器産業の国際競争力の強化、衛星通信・データ提供等の宇宙ソリューション産業の振興などだ。

直近では 12 月 23 日に高市政権が「宇宙基本計画工程表」を 2025 年度版に改訂したが、技術開発や関連の民間企業、派生イノベーションに影響する分野は以下の通りとなっている。

<宇宙安全保障の確保>

■2027 年度までに国産衛星による探知・追尾能力を備えた衛星コンステレーションを構築。情報収集衛星の 10 機体制が目指す情報収集能力の向上を進める。

■次期防衛通信衛星の整備を含め、安全保障用の衛星通信網の強化を進める。

■極超音速滑空兵器（HGV）探知・追尾等の能力向上に向けて、赤外線センサ等の宇宙実証を行う。

■2026 年度に宇宙領域把握（SDA）衛星の打上げに向け取組を進める。

■準天頂衛星システムの7機体制の構築、さらには11 機体制に向けた開発を進める。また、自動運転、農林水産業、交通・物流、建設等の民生分野や防衛・海上保安分野への利活用を促進。

<国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現>

■民間衛星の活用拡大期間（2024－26 年度）において、スマート農業、インフラ点検、防災・減災などあらゆる社会課題分野で官民衛星の連携活用を進める。

■ひまわり 10 号の 2030 年度の運用開始に向けた整備、温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）シリーズによる温室効果ガス排出量推計技術の中央アジア、インド等への普及の取組を推進。同技術の国際標準化を目指す。

■衛星通信の自律性確保のため、国内で運用・管理する低軌道衛星コンステレーションの構築を支援。

<宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造>

■アルテミス計画に主体的に参画し、有人与圧ローバの開発や日本人宇宙飛行士による2 回の月面着陸等の実現を目指す。インド等との国際協力の下、月極域探査機（LUPEX）の開発を進める。

（アルテミス計画は米国主導の国際協力体制のもと、アポロ計画以来の月面への有人着陸と長期滞在を通じた持続的な月探査を目的としたプログラムの総

体）。

■地球低軌道活動の強化に向けて、2030 年以降の民間主導のポスト ISS（国際宇宙ステーション）において必要な技術開発や国際ルールの検討を進める。2026 年度以降に打ち上げる新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）2－6 号機の ISS への物資補給や技術実証を進める。

■火星衛星探査計画（MMX）の探査機を 2026 年度に打ち上げる。国際的な地球防衛活動として、JAXA と ESA が協力し、地球接近小惑星アポフィスの探査機の 2028 年度打上げを目指す。

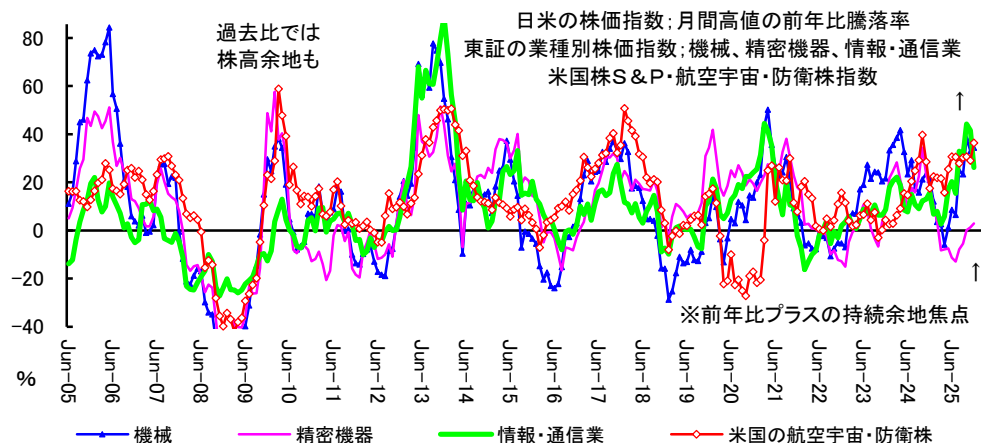
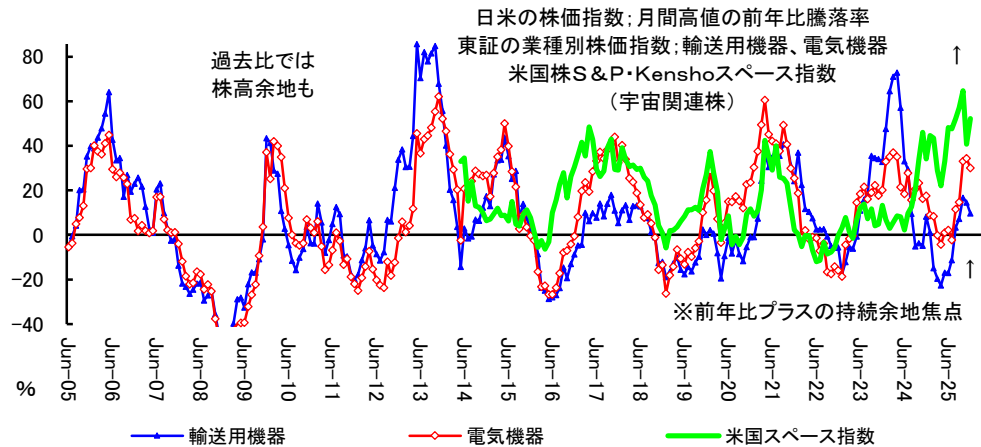
<宇宙活動支える総合的基盤の強化>

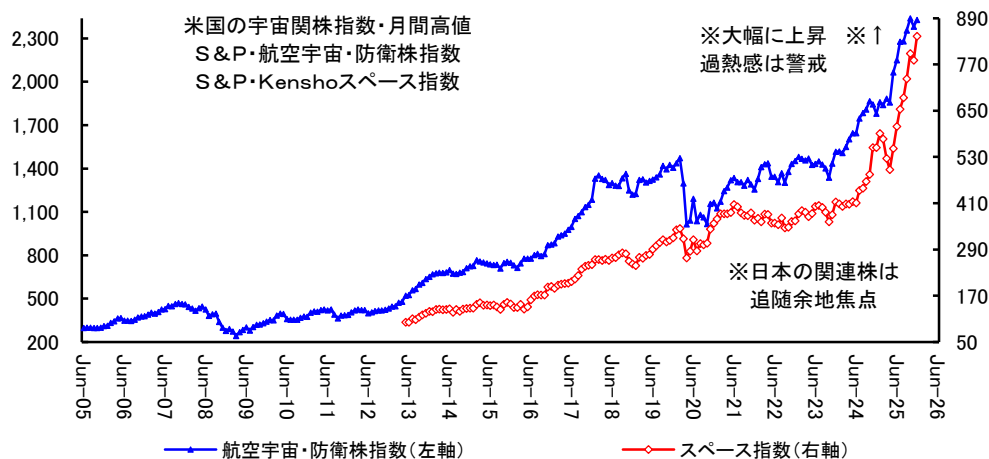
■宇宙技術戦略を参照し、SBIR や K プロ、宇宙戦略基金等を活用し、民間企業や大学等を支援する。宇宙戦略基金は速やかに総額 1 兆円規模の支援を目指す。政府による調達を確保し、商業化を加速する。

（SBIR はスタートアップ等の研究開発支援制度、K プロは経済安全保障重要技術育成プログラム）。

■H3 ロケットの高度化、打上げ高頻度化、射場整備に取り組む。民間事業者によるロケット開発等に係る研究開発を推進し、2030 年代前半までに官民による打上げ能力を年間 30 件程度確保する。

■宇宙活動の自律性を確保するため、人工衛星やロケットの部品の生産基盤を構築する。民間企業による新たな宇宙輸送形態を可能にする宇宙活動法（必要に応じて宇宙基本法を始めとする関係法令を含む）改正案の 2026 年通常国会への提出を目指す。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。